

A low-angle, upward-looking photograph of several tall skyscrapers against a clear blue sky. The buildings are made of glass and steel, with many windows visible. The perspective makes the buildings appear to converge towards the top of the frame.

中小企業施策 10 選

安田情報総研

Yasuda Information & Research Institute, Inc.

概要

中小企業施策**10**選は中小企業者の方々へ、
国や地方公共団体が行っている融資や支援の施策をご紹介します。

皆様のお力になれば幸いです。

中小企業は、我が国経済のダイナミズムの源泉

皆様のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

安田情報総研株式会社

Yasuda Information & Research Institute, inc.

<http://yasudasoken.jp>

1.新創業融資制度

事業計画(ビジネスプラン)の的確性が認められれば、無担保、無保証人で融資を受ける事が出来ます。

貸付限度額は、**1,500**万円です。

貸付期間は、
設備資金が**10**年以内で、
運転資金は**7**年以内となります。

融資の対象となる方は、
開業資金総額の**1/3**以上の自己資金が確認できることや、
税務申告を**2**期終えていない方などの条件があります。

貸付機関は、
日本政策金融公庫(国民生活事業)、沖縄振興開発金融公庫です。

利用方法は、
日本政策金融公庫(国民生活事業)、
沖縄振興開発金融公庫の本・支店へ直接申し込みます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)の、
事業資金相談専用ダイヤル：0570-054649(ナビダイヤル※)
※ナビダイヤルをご利用頂けない場合は、

事業ローンコールセンター 電話：03-3345-4649
ビジネスサポートプラザ名古屋 電話：052-563-4649
ビジネスサポートプラザ大阪 電話：06-6315-4649
沖縄振興開発金融公庫 電話：098-941-1795

2.小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経）

小規模事業者は、

経営改善のための資金を無担保・無保証人・低利で融資を受けることができます。

貸付限度額は、**1,500**万円です。

貸付期間は、

設備資金が**10**年以内

運転資金は**7**年以内となります。

融資の対象となる方は、

常時使用する従業員が**20**名以下(商業サービス業の場合は**5**人以下)の法人・個人事業主

商工会商工会議所の経営指導員による経営指導を原則 6 ヶ月以上受けていることや

同一地区で 1 年以上事業を行っていることなどの条件があります。

貸付機関は、日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫です。

利用方法は、商工会・商工会議所へ申し込みます。

申し込みを受けた商工会・商工会議所が、日本政策金融公庫に融資の申し込みをします。

3.JAPANブランド育成支援事業

地域が一丸となって、地域の伝統的な技術や素材などの資源を活かした製品等の価値・魅力を高め「日本」を表現しつつ世界に通用する「JAPANブランド」を実現していこうとする取り組みが総合的に支援されます。

貸付限度額は、
戦略策定支援【定額補助：500万円を上限】
専門家の招へいやマーケットリサーチ、セミナーの開催等を支援

ブランド確立支援【2/3補助：2,000万円を上限】
最大3ヵ年デザイナー・アドバイザー招へい・新商品開発・デザイン開発、国内外の展示会出展等を支援

融資の対象となる方は、
ブランド確立に向けて地域一丸となって取り組むプロジェクトに対して、商工会・商工会議所等を通じて支援されます。

利用方法は、
各経済産業局においてプロジェクトの公募を行っています。

4.ものづくりに取り組む中小企業への支援

ものづくりに取り組む優れた中小企業者は、法的処置や予算処置、金融処置等による総合的な支援を受ける事が出来ます。

中小企業が(他の事業者と協力して)経済産業大臣の策定した、特定ものづくり基盤技術高度化指針に基づいて研究開発を行う際に様々な支援を受けることが出来ます。

特定ものづくり基盤技術とは、
鋳造、鍛造、めっき、金属プレス加工、金型等の**22**技術です。

支援内容は、
助成金、低利融資、特許料の特例などです。

利用方法は、
特定研究開発等計画を作成して経済産業局に申請します。
認定を受けると支援策を利用することが出来ます。

5.地域資源活用の促進

地域資源を活用して新商品やサービスを開発する中小企業者は、法的処置や予算処置、金融処置等による総合的な支援を受ける事が出来ます。

地域資源とは、
産地の技術・農林水産品・観光資源です。

利用方法は、
中小企業者が単独または共同で、地域産業資源活用事業計画を作成し、都道府県知事を経由して申請を行い認定を受けると、

6.信用保証制度

金融機関から融資を受ける際、担保力や信用力が不足している中小企業に対して、信用保証協会が信用保証を付す事により、資金調達が行いやすくなります。

信用保証制度は、中小企業者・金融機関・信用保証協会の三者で成立しています。

保証限度額は、
普通保証**2億円**以内
無担保保証**8,000万円**以内
無担保無保証人保証**1,250万円**以内

保証料率は、
おおむね**0.45%**から**2.2%**です。

利用方法は、
信用保証協会もしくは金融機関などの窓口へ申し込みます。

お問い合わせ先
(社)全国信用保証協会連合会 電話 ： 03-6823-1200

7.戦略的CIO育成支援事業

専門家による経営戦略に基づくIT化に関するアドバイスを通じ、企業内CIOの候補者の育成を支援します。

【費用負担】16,700円/人・日(専門家派遣に要する謝金の1/3を依頼する中小企業が負担します。)

【派遣期間】3カ月～1年程度 ※更新可能

【専門家】CIO経験者や中小企業診断士などの、中小企業のIT経営に関し、十分な知見と実績がある専門家です。

利用方法は、下記までお問い合わせ下さい。

(独)中小企業基盤整備機構各支部

(独)中小企業基盤整備機構 新事業支援部 創業・ベンチャー支援課

電話：03-5470-1564

8. 中小商業活力向上事業

商店街等の活性化のために事業を行う際、補助を受ける事が出来ます。

対象となる方は、
商店街振興組合、商工会、商工会議所、NPO法人、民間事業者等です。

商店街等のにぎわいを創出し、活性化を図るとともに、地域コミュニティの核となる商店街等の果たすべき社会的、公共的役割の向上を目的として、
少子高齢化、安全・安心、低炭素社会構築等の社会課題に対応した商業活性化への取り組みを支援

事業例は、
ソーラーパネル付きアーケード整備、防犯カメラ設置、ポイントカードシステム導入、空き店舗を活用した子育て支援施設や高齢者交流施設、商店街活性化イベント事業等です。

貸付機関は、
日本政策金融公庫(国民生活事業)、沖縄振興開発金融公庫です。

利用方法は、
市町村を通じて、所管の経済産業局に要望書を提出します。

お問い合わせ先
各経済産業局 商業振興室 等

9.経営革新支援事業

中小企業が新たな事業活動を行う事によって経営の向上に向けた取り組みを行い、経営革新計画の承認を受けると低利の融資制度や税制上の特例など多様な支援を受ける事ができます。

支援内容は、
政府系金融機関による低利融資
信用保証の特例
設備投資減税
特許料の減免制度等です。

対象となる事業活動は、
新商品の開発や生産
新役務(サービス)の開発や提供
役務(サービス)の新たな提供方法の導入その他の新たな事業活動

経営目標は、**3～5年**の事業計画で、
付加価値額は年率平均**3 %**以上の伸び
※付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋人件費

経常利益が年率平均**1 %**以上の伸び
※経常利益に営業外収益は含めません。

利用方法は、
都道府県の経営革新計画担当課
中小企業支援センター
商工会・商工会議所等にご相談下さい。

10.小規模企業設備資金貸付制度

設備導入を行う小規模企業者等は、都道府県中小企業支援センターから、設備購入代金の半額を無利子で融資を受ける事が出来ます。

貸付限度額は、

4,000万円(所要資金の1/2以内)

※創業者・企業者の特例

創業後1年以内の創業者は、

6,000万円(所要資金の1/2以内)

地域商店街活性化法による認定を受けた、商店街振興組合等の組合員または所属員である小規模事業者等は、

6,000万円(所要資金の2/3以内)

貸付利子は、

無利子です。

償還期間は、

7年以内です。

担保・保証は、

連帯保証人または物的担保が必要です。

利用方法は、

都道府県中小企業支援センターあてに貸付けの申し込みをして下さい。

終わり

最後までお読み頂きましてありがとうございます。

安田情報総研株式会社

Yasuda Information & Research Institute, inc.

<http://yasudasoken.jp>